

# 平成23年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 愛媛県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

松山市	2
今治市	3
宇和島市	4
八幡浜市	5
新居浜市	6
西条市	7
大洲市	8
伊予市	9
四国中央市	10
西予市	11
東温市	12
上島町	13
久万高原町	14
松前町	15
砥部町	16
内子町	17
伊方町	18
松野町	19
鬼北町	20
愛南町	21







平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	133.03 288	都道府県名 団体名		市町村類型	- 1																																																																																																																																																			
			22年国調	17年国調	22年国調	17年国調	38	2043			愛媛県	八幡浜市			地方交付税種地	1-2																																																																																																																																																	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)																																																																																																																																																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	普通税	法定普通税	市町村民税	個人均等割	所得割	法人均等割	法人税割	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税	鉱産税	特別土地保有税	法定外普通税	目的税	法定目的税	入湯税	事業所税	都市計画税	水利地益税等	法定外目的税	旧法による税	合計	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)																																																																																																																																		
歳入合計	20,608,631	100.0	11,002,162	100.0	3,657,181	3,657,181	1,658,248	51,878	1,306,191	106,729	193,450	1,689,560	1,682,763	79,560	229,813	-	-	-	93,231	93,231	353	-	92,878	-	-	-	3,750,412	3,750,412	100.0	3,173,704	3,243,935																																																																																																																																		
歳入の状況 (単位千円・%)																																																																																																																																																																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)													区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)																																																																																																																																												
歳入合計	20,608,631	100.0	11,002,162	100.0	普通税	3,657,181	97.5	49,150	法定普通税	3,657,181	97.5	49,150	市町村民税	1,658,248	44.2	49,150	個人均等割	51,878	1.4	所得割	1,306,191	34.8	法人均等割	106,729	2.8	17,524	法人税割	193,450	5.2	31,626	固定資産税	1,689,560	45.0	うち純固定資産税	1,682,763	44.9	軽自動車税	79,560	2.1	市町村たばこ税	229,813	6.1	鉱産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	目的税	93,231	2.5	法定目的税	93,231	2.5	入湯税	353	0.0	事業所税	-	-	都市計画税	92,878	2.5	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税	-	-	合計	3,750,412	100.0	49,150	基準財政収入額	3,173,704	基準財政需要額	9,253,622	9,421,087	標準税収入額等	4,081,228	4,160,186	標準財政規模	11,499,000	11,797,838	財政力指数	0.35	0.36	実質収支比率(%)	5.9	5.2	公債費負担比率(%)	16.2	15.2	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	13.4	15.0	将来負担比率(%)	84.1	95.6	積立金	財調	2,214,685	1,304,028	現在高	減償	639,608	639,323	特定目的	2,459,265	2,234,554	地方債現在高	21,739,202	21,527,956	(債務負担行為)	物件等購入	597,600	650,714	保証・補償	-	-	その他	3,166,303	2,107,073	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	239,256	239,249	徴収率(%)	98.4	94.6	98.1	94.2	合	計	98.5	94.3	98.0	93.4	市町村民税	98.2	94.4	98.2	94.7	純固定資産税	-	-
歳入合計	20,608,631	100.0	11,002,162	100.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)													区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)																																																																																																																																												
歳入合計	20,608,631	100.0	11,002,162	100.0	議会費	196,941	1.0	-	総務費	2,577,892	13.0	108,276	2,219,677	衛生費	5,719,765	28.9	260,341	2,983,197	衛生費	2,034,669	10.3	-	1,673,926	労働費	57,697	0.3	-	2,549	農林水産業費	1,588,015	8.0	949,436	653,994	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	農林水産業費	303,192	1.5	4,648	170,351	連結実質赤字比率(%)	-	-	農林水産業費	1,179,107	6.0	381,968	889,357	実質公債費比率(%)	13.4	15.0	農林水産業費	769,580	3.9	22,408	669,321	将来負担比率(%)	84.1	95.6	農林水産業費	2,686,685	13.6	1,453,504	1,238,153	積立金	財調	2,214,685	1,304,028	現在高	減償	639,608	639,323	特定目的	2,459,265	2,234,554	地方債現在高	21,739,202	21,527,956	(債務負担行為)	物件等購入	597,600	650,714	保証・補償	-	-	その他	3,166,303	2,107,073	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	239,256	239,249	徴収率(%)	98.4	94.6	98.1	94.2	合	計	98.5	94.3	98.0	93.4	市町村民税	98.2	94.4	98.2	94.7	純固定資産税	-	-																																														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。



平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	112,091人 113,371人 -1.1%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	114,042人 114,400人 -0.3%	区分	22年国調	17年国調	38 2060		- 1	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	4,240	4,956	面積(km <sup>2</sup> )	509.07		
					第2次	16,891	18,805	人口密度(人)	220		
					第3次	29,559	29,676	指定団体等の指定状況	区分 平成23年度(千円) 平成22年度(千円)		
					市町村税の状況 (単位千円・%)			旧新産 ×	歳入総額 45,454,243 44,346,337		
					区分 収入済額 構成比 超過課税分			旧工特 ×	歳出総額 42,989,565 41,974,526		
					普通税 16,103,066 100.0 279,511			低開発 ×	歳入歳出差引 2,464,678 2,371,811		
					法定普通税 16,103,066 100.0 279,511			旧産炭 ×	翌年度に繰越すべき財源 152,717 294,875		
					市町村民税 6,156,388 38.2 279,511			山振疎 ×	実質収支 2,311,961 2,076,936		
					個人均等割 148,650 0.9 -			過疎 ×	単年度収支 235,025 -112,118		
					所得割 4,027,397 25.0 -			首都 ×	積立金 307,055 1,106,561		
					法人均等割 271,772 1.7 -			近畿 ×	繰上償還金 186,416 1,253		
					法人税割 1,708,569 10.6 279,511			中部 ×	積立金取崩し額 470,000 430,000		
					固定資産税 8,901,136 55.3 -			財政健全化等 ×	実質単年度収支 258,496 565,696		
					うち純固定資産税 8,877,533 55.1 -			指数表選定 ×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)		
					軽自動車税 274,210 1.7 -			財源超過 ×	一般職員 893 2,794,197 3,129		
					市町村たばこ税 771,332 4.8 -			一部事務組合加入の状況	うち消防職員 143 409,266 2,862		
					鉦産税 - - -			特別職等 定数 適用開始年月日	うち技能労務員 73 192,720 2,640		
					特別土地保有税 - - -			退職手当 ×	教育公務員 19 66,536 3,502		
					法定外普通税 - - -			事務機共同 ×	臨時職員 - - -		
					目的税 6,121 0.0 -			老人福祉 ×	合計 912 2,860,733 3,137		
					法定目的税 6,121 0.0 -			伝染病 ×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
					入湯税 6,121 0.0 -			議員公務災害 ×	し尿処理 × 市区町村長 1 18.04.01 9,130		
					事業所税 - - -			非常勤公務災害 ×	ごみ処理 × 副市区町村長 2 18.04.01 7,210		
					都市計画税 - - -			退職手当 ×	火葬場 × 教育長 1 18.04.01 6,020		
					水利地益税等 - - -			事務機共同 ×	常備消防 × 議会議長 1 16.11.01 4,560		
					法定外目的税 - - -			税務事務 ×	小学校 × 議会副議長 1 16.11.01 3,930		
					旧法による税 - - -			老人福祉 ×	中学校 × 議会議員 28 16.11.01 3,660		
					合計 16,109,187 100.0 279,511			区分		平成23年度(千円) 平成22年度(千円)	
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)			基準財政収入額		13,344,105 12,734,821	
					区分 決算額(A) 構成比 (A)のうち普通建設事業費 (A)の充当一般財源等			基準財政需要額		18,634,871 18,580,375	
					議会費 378,742 0.9 - 378,742			標準税収入額等		17,265,233 16,481,581	
					総務費 5,721,536 13.3 33,277 5,362,728			標準財政規模		27,045,059 27,029,246	
					民生費 13,956,255 32.5 52,889 7,149,885			財政力指数		0.72 0.74	
					衛生費 4,136,379 9.6 1,483,959 2,540,392			実質収支比率(%)		8.5 7.7	
					労働費 464,586 1.1 - 4,625			公債費負担比率(%)		15.6 15.1	
					農林水産業費 1,529,719 3.6 672,321 1,006,504			健全化判断比率		実質赤字比率(%) - -	
					商工費 1,415,373 3.3 408,438 844,775			連結実質赤字比率(%)		- -	
					土木費 4,978,019 11.6 2,820,025 2,621,390			実質公債費比率(%)		12.9 13.6	
					消防費 1,292,403 3.0 75,091 1,266,857			将来負担比率(%)		73.7 84.8	
					教育費 3,541,001 8.2 296,460 3,232,117			積立金		財調 5,708,946 5,871,891	
					災害復旧費 381,334 0.9 - 174,408			現在高		減価 60,724 60,660	
					公債 5,194,218 12.1 - 4,993,953			特定目的		3,956,773 3,031,677	
					諸支出費 - - -			地方債現在高		42,846,951 42,570,559	
					前年度繰上充用金 - - -			(債務負担行為額)		物件等購入 6,015 11,323	
					歳出合計 42,989,565 100.0 5,842,460 29,576,376			再差引収支		-287,756 -	
					經常経費充当一般財源等計 23,294,446千円			加入世帯数(世帯)		17,711 -	
					經常収支比率 84.2% 91.2%			被保険者数(人)		30,230 -	
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			保険税(料)収入額		74 -	
					歳入一般財源等 32,041,054千円			国庫支出金		116 -	
					区分			被保険者1人当り		74 116 301	
					国会 5,833,698			実質収支		-287,756 -	
					国民健康保険 1,304,269			再差引収支		-541,748 -	
					国民健康保険 479,137			加入世帯数(世帯)		17,711 -	
					国民健康保険 187,238			被保険者数(人)		30,230 -	
					国民健康保険 73,217			保険税(料)収入額		74 -	
					国民健康保険 818,151			国庫支出金		116 -	
					その他 2,971,686			保険給付費		301 -	
					歳入一般財源等 32,041,054千円			徴収率(%)		98.7 95.6 98.6 95.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。





平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	38,017人 39,493人 -3.7%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1		
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	39,023人 39,217人 -0.5%	区分	22年国調	17年国調	38	2108				
					第1次	2,945	3,676	面積(km <sup>2</sup> )		194.47			
						16.1	18.5	人口密度(人)		195			
					第2次	4,751	5,393	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
					第3次	10,600	10,706	旧新産×		歳入総額	18,640,242	18,433,810	
					市町村税の状況(単位千円・%)			旧工特×		歳出総額	17,722,334	16,773,680	
					区分			低開発×		歳入歳出差引	917,908	1,660,130	
					普通税			旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源	178,292	177,212	
					法定普通税			山振疎		実質収支	739,616	1,482,918	
					市町村民税			過疎		単年度収支	-743,302	234,603	
					個人均等割			首都		積立金	642,868	270,734	
					所得割			畿中		繰上償還金	-	-	
					法人均等割			財政健全化等		積立金取崩し額	-	-	
					法人税割			指数表選定		実質単年度収支	-100,434	505,337	
					固定資産税			財源超過		区分			
					うち純固定資産税			一般職員		職員数(人)	288	902,592	3,134
					軽自動車税			うち消防職員		給料月額(百円)	-	-	-
					市町村たばこ税			うち技能労務員		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	305	957,097	3,138
					鉦産税			教育公務員					
					特別土地保有税			臨時職員					
					法定外普通税			合					
					目的税			一部事務組合加入の状況					
					法定目的税			特別職等					
					入湯税			定数					
					事業所税			適用開始年月日					
					都市計画税			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
					水利地益税等			議員公務災害		1	23.04.01	8,650	
					法定外目的税			非常勤公務災害		1	23.04.01	6,710	
					旧法による税			退職手当		1	23.04.01	5,620	
					合			事務機共同		1	23.04.01	4,270	
					目的別歳出の状況(単位千円・%)			税務事務		1	23.04.01	3,460	
					区分			老人福祉		19	23.04.01	3,160	
					決算額(A)			伝染病					
					構成比			その他					
					(A)のうち			その他					
					普通建設事業費			その他					
					(A)の			その他					
					充当一般財源等			その他					
					標準財政収入額			その他					
					標準財政需要額			その他					
					標準税収入額等			その他					
					標準財政規模			その他					
					財政力指数			その他					
					実質収支比率(%)			その他					
					公債費負担比率(%)			その他					
					健全化判断比率			その他					
					実質赤字比率(%)			その他					
					連結実質赤字比率(%)			その他					
					実質公債費比率(%)			その他					
					将来負担比率(%)			その他					
					積立金			その他					
					現在高			その他					
					特定目的			その他					
					地方債現在高			その他					
					(債務負担行為)			その他					
					物件等購入			その他					
					保証・補償			その他					
					その			その他					
					実質的なもの			その他					
					収益事業収入			その他					
					土地開発基金現在高			その他					
					558,914			その他					
					558,914			その他					
					合計			その他					
					98.4			その他					
					95.3			その他					
					98.3			その他					
					95.2			その他					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。





















平成23年度決算状況. Table with multiple columns for financial data, including income status, industry structure, and personnel details. Includes sub-tables for '歳入の状況' and '歳出の状況'.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。



